

・建物を新しく建てる場合は「創設」
・移転改築を含む
・スプリンクラーやフェンス等設置の場合は「大規模修繕」

整備年度	令和 年度	施設名	〇〇学園	種 別	生活介護
建設予定地	〇〇市〇〇町〇〇〇			設置主体	社会福祉法人〇〇会
工事区分	創設・増築・増改築・改築・拡張・大規模修繕・その他（ ）			所在地（連絡先）	〇〇市〇区〇〇町〇番〇号 電話 XXX-XXX-XXXX
構造・規模	鉄骨 造 2 階建て・延べ 500.0 m ²				
整備内容（定員、附帯施設等）	生活介護事業所 定員20名（移転改築の場合はその旨記載し、定員の増減についても記載する）				
資 金 計 画					
事 業 費			財源の内訳（希望財源）		
事業費			補助金額 × 2/3（千円未満切捨て）		
原則、補助対象外のため記入不要			補助金額 - 国庫補助金		
主 体 工 事 費			国 庫 等 補 助 金		
80,000 千円			34,333 千円		
工事事務費（実施設計費、工事監理費等）			県 費 補 助 金		
			17,167 千円		
冷 暖 房 工 事 費			市 町 補 助 金		
3,000 千円			5,000 千円		
浄 化 槽 工 事 費			寄 付 金		
5,000 千円					
昇 降 機 工 事 費			借 入 金		
5,000 千円			福祉医療機構		
スフ°リンクラー工事費			（静岡銀行）		
2,000 千円			40,000 千円		
備 品 費			自 己 資 金		
			*既設法人のみ記載のこと		
外 構 工 事 費			40,500 千円		
（ ）			そ の 他		
			千円		
小 計			95,000 千円		
補助対象外事業費			（ ）		
用 地 費			50,000 千円		
造 成 費			1,000 千円		
基 本 設 計 費			1,000 千円		
その 他（工事事務費、備品費、外構工事費等）			10,000 千円		
小 計			62,000 千円		
合 計			157,000 千円		
土 地 の 状 況					
現況（地目）	駐車場（雑種地）		地積	750.0 m ²	
交通事情	JR静岡駅から徒歩5分程度。付近にバス停もあり、アクセスは良好				
現所有者	静岡 太郎		住所	〇〇市〇区〇〇〇	
法規制の状況	市街化調整区域 規制なし				
取得等の方法	自 己 所 有 ・ 寄 付 ・ 購入 ・ 無 償 貸 借 ・ 賃 貸 借 ・ そ の 他（ ）				
寄付の場合		賃貸借の場合		購入の場合	
寄付者氏名：		賃借料		評価額	
法人との関係：		円／年		45,000 千円	
地域住民への説明状況等					
令和2年7月に地元説明会を開催し、自治会長、組長、周辺住民の方々に建設計画について説明したところ、特に反対意見もなく同意を得ている。					
施設整備の必要性					
どのくらいの利用希望があるのか、地域性（近隣に同種のサービスが少ないなど）、どのようなサービスを提供できるか 等					
市内の生活介護事業所数が少なく、現在ある事業所はほとんど定員定員に達している状態である。一方で地元特別支援学校の卒業生は、毎年6、7名程度が生活介護事業所への通所を希望している。障害がある方の日中活動の場を確保するためにも、早急に整備を行う必要がある。					
改築の場合					
築年数： 老朽度：鉄筋・鉄骨の場合… % 木造の場合… 点					
添付書類 必ずこの順で並べること					
（7～10 既存法人が国又は地方公共団体以外の者から土地の貸与を受けて施設を整備する場合）					
1 位置図、配置図、平面図					
2 借入金償還計画表（別添様式1）及び資金収支予算書（推移表）（別添様式8-2）					
3 借入金償還財源内訳表（別添様式2）					
4 社会福祉法人現況報告書（既存法人のみ）					
5 既往借入金等の状況表（別添様式3）（既存法人のみ）					
6 現金寄付者の預金残高証明書					
7 地上権設定契約書又は確約書（様式第1号別添様式9）*無償の場合					
8 土地賃貸借契約書又は確約書（様式第1号別添様式10）*有償の場合					
9 地上権設定登記誓約書（様式第1号別添様式11）*無償の場合					
10 賃借権設定登記誓約書（様式第1号別添様式12）*有償の場合					
11 土地（借地）の公図（写）及び登記簿謄本					
12 特別養護老人ホーム等で居住費を基準額によらずに徴収する					
13 理事会及び評議員会の議事録（写）					

法人として施設整備の意思決定がなされたときのもの

- ・借入先ごとに償還計画表を作成
 - ・今回の整備のために今後新たに借り入れる金額について記載
 - ・土地購入費用等のために既に借入済のものについては記載不要
- ⇒その場合は、別添様式3「既往借入金等の状況表」に記載すること

別添様式 1

借入金償還計画表

[illegible]

* 利率は、独立行政法人福祉医療機構借入れの場合は 別に定める貸付利率、県社協の場合は 3.0%で計算してください。

資 金 収 支 予 算 書 (推移表)

(令和4年4月1日 ～ 令和16年3月31日)

単位：千円

勘定科目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入											
		老人福祉事業収入											
		児童福祉事業収入											
		保育事業収入											
		就労支援事業収入											
		障害福祉サービス等事業収入											
		生活保護事業収入											
		医療事業収入											
		退職共済事業収入											
		〇〇事業収入											
		〇〇収入											
		借入金利息補助金収入											
		経常経費寄附金収入											
		受取利息配当金収入											
		その他の収入											
		流動資産評価益等による資金増加額											
		事業活動収入計(1)											
	支出	人件費支出											
		事業費支出											
		事務費支出											
		就労支援事業支出											
		授産事業支出											
		退職共済事業支出											
		〇〇支出											
		利用者負担軽減額											
		支払利息支出											
		その他の支出											
		流動資産評価損等による資金減少額											
		事業活動支出計(2)											
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)												

・ 勘定科目は変更しないこと（ただし、法人で使用している勘定科目と異なる場合は変更可能）。

・ 積算根拠を必ず添付すること。特に「事業活動による収支」項目については計画的に見込んだ数値であることがわかるように整理すること。

過去の決算書の写しを添付しただけでは積算根拠資料とはならない。

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入											
		施設整備等寄附金収入											
		設備資金借入金収入											
		固定資産売却収入											
		その他の施設整備等による収入											
		施設整備等収入計(4)											
	支出	設備資金借入金元金償還支出											
		固定資産取得支出											
		固定資産除却・廃棄支出											
		ファイナンス・リース債務の返済支出											
		その他の施設整備等による支出											
		施設整備等支出計(5)											
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)												
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入											
		長期運営資金借入金収入											
		役員等長期借入金収入											
		長期貸付金回収収入											
		投資有価証券売却収入											
		積立資産取崩収入											
		事業区分間長期借入金収入											
		事業区分間長期貸付金回収収入											
		事業区分間繰入金収入											
		その他の活動による収入											
		その他の活動収入計(7)											
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出											
		役員等長期借入金元金償還支出											
		長期貸付金支出											
		投資有価証券取得支出											
		積立資産支出											
		事業区分間長期貸付金支出											
		事業区分間長期借入金返済支出											
		事業区分間繰入金支出											
		その他の活動による支出											
		その他の活動支出計(8)											
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)											
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)													

前期末支払資金残高(11)													
当期末支払資金残高(10)+(11)													

* 積算根拠を添付すること

* 法人設立から施設開所までの収支予算及び施設開所後10年間の収支予算を各々作成すること

借入金償還財源内訳表

1 贈与

氏名						備考
生年月日 年齢	明・大・昭・平・令 年 月 日 (歳)	明・大・昭・平・令 年 月 日 (歳)	明・大・昭・平・令 年 月 日 (歳)	明・大・昭・平・令 年 月 日 (歳)	明・大・昭・平・令 年 月 日 (歳)	
法人との関係						
職業又は 勤務先						
前年度の 課税所得	千円	千円	千円	千円	千円	
最多負担年度の 贈与額	千円	千円	千円	千円	千円	
扶養親族 の状況						
贈与 継承 者	氏名					
	年齢					
	法人との 関係					
	職業					
	前年度の 課税所得	千円	千円	千円	千円	

(注)「生年月日 年齢」欄の年齢については、4月1日現在の満年齢を記載すること。

2 贈与金以外の償還財源（確実に見込まれるものについて、年額を記入すること）

	内 訳	金 額	積算根拠
施設会計繰入金		千円	
その他	内 訳	金 額	積算根拠
	県社協償還助成 自己資金 等	千円	
合 計	千円		

- ・法人全体分を記載すること
- ・行が足りない場合は、借入状況が分かるものを添付して「別添資料参照」としてもよい

別添様式 3

既往借入金等の状況表（前年度末現在）

1 独立行政法人福祉医療機構借入分

借入年月 (償還期間)	当初借入額 (元金残高)	借入目的	年利率	前年度償還額 (元金・利息)	償還財源内訳 (贈与金の場合は、個人別内訳を記入)
年 月 (年)	千円 ()		%	元金 千円 利息	
年 月 (年)	千円 ()			元金 利息	
年 月 (年)	千円 ()			元金 利息	
年 月 (年)	千円 ()			元金 利息	
年 月 (年)	千円 ()			元金 利息	
合 計	千円 ()			元金 利息	

2 その他借入分

借入先名	借入年月 (償還期間)	当初借入額 (元金残高)	借入目的	年利率	前年度償還額 (元金・利息)	償還財源内訳 (贈与金の場合は、個人別内訳を記入)
	年 月 (年)	千円 ()		%	元金 千円 利息	
	年 月 (年)	千円 ()			元金 利息	
	年 月 (年)	千円 ()			元金 利息	
	年 月 (年)	千円 ()			元金 利息	
合 計		千円 ()			元金 利息	

3 積立金等の状況（本部会計）

建設積立金	特定引当金（目的）	その他の積立金	繰越金	合 計
千円	千円 ()	千円	千円	千円

*退職給与引当金は除く

令和 年度社会福祉施設整備計画の概要調書

I 施設の概要

様式第2号「社会福祉施設整備計画書」の記載内容との整合性が取れるようにしてください。

所管 総室	障害者支援局	種別		定員	現在	増減	合計	施設名称	整備年度 (進捗率)
					人	人	人	所在地	
大分県	1 老人福祉施設	1 創設	①国庫	現況(地目)	構造	III 法人の概要			
	2 保育所	2 増築	2 日自振用	地積	建				
	3 児童福祉施設(児童関係)	3 改築	3 日動振	m ²	階層				
	4 児童福祉施設(障害関係)	4 修繕	4 日船振地	近隣の状況	物階				
	5 障害者施設	5 民老	5 競馬	現所有者	建築面積				
	6 その他国庫補助施設	6 その他財	6 県単関	延床面積	m ²				
○	○	7 その他	源()係	造	m ²				

名 称	
所在地	
代表者(予定者)	
氏 名	
住 所	
職 業	
福祉歴	
主な理事(予定者)	
氏 名	
住 所	
職 業	
福祉歴	
施設長(予定者)	
氏 名	
住 所	
職 業	
福祉歴	

II 事業費・財源

建設 関係 資金 計画	建設事業費	建設財源内訳(計(A)の内訳)
	主体工事費 千円	千円
	工事事務費 (実施設計費・工事監理費等)	県補助金
	冷暖房工事費	市町村補助金
	浄化槽工事費	
	昇降機工事費	借入金(機 構)
	スプリンクラー工事費	〃 (県社協)
	備 品 費 (初度設備など)	〃 ()
	その他 (外構工事費等)	寄 付 金
	用地費	自己資金(既存法人の場合)
造成費		
基本設計費		
計(A)		
運営 費 関係	施設運営費(施設種別ごと記載)	(計(B)の内訳)
	千円	寄付金 千円
		自己資金(既存法人の場合)
	計(B)	その他(補助金等)

IV 具体的事業内容

--

注1 選択枝のあるものは、該当するものを○で囲むこと。
2 「定員」欄は、入所定員のほか、日中活動、短期入所の別に記入すること。

様式第2号「社会福祉施設整備計画書」の記載内容との
整合性が取れるようにすること

資金計画の概要調書

施設種別 _____ 施設名 _____

(単位：千円)

事業費		資金内訳		備考
主体工事費		国庫補助金		
就労訓練設備				
工事事務費		県補助金（法定）		
解体撤去費				
仮施設費		市町村補助金		→ ① 記入
備品費		設置者負担	一般財源・法人自己財源	
基本設計費			地方債	
用地費			借入金	→ ② 記入
造成費			寄付金	→ ③ 記入
その他			その他	→ ④ 記入
合計		合計		

【①】

市町村の予算措置	当初・補正（ ）月
----------	----------------

【②借入金】

(単位：千円)

借入先	借入額（A）	利息（B）	合計（A）+（B）
			a
			b
			c

(②ーア償還財源)

(単位：千円)

借入金額	充当財源			
	県元利補給	設置者負担分	介護保険収入等及び管理費収入 *注	その他（ ）
a				
b				
c				

*注：介護保険収入、支援費収入、措置費を償還財源に充てる場合には、収支見込書等の根拠資料を添付すること。

(②ーイ設置者負担分内訳)

(単位：千円)

寄付予定者	年齢	職業	前年の課税所得又は利益	寄付総額	最多償還年額
本部会計繰入金等		内容	繰入総額		

【③建設財源としての寄付金】

(単位：千円)

寄付予定者	年齢	職業	前年の課税所得又は利益	預貯金残高合計額	寄付金額

【④その他内訳】
